

エネルギー環境教育 研究フォーラム *in*

Shimane **島根**

研究フォーラムを通じて考える、エネルギー・環境の未来

エネルギー自給率がわずか4%である我が国にとって、エネルギー資源の安定供給確保と効率的な利用、さらには、2005年2月に発効した京都議定書におけるCO₂をはじめとした温室効果ガスの削減目標の達成に向けた取り組みが求められています。こうした取り組みには世代を超えた長期的かつ継続的な観点が不可欠であることから、次代を担う青少年層へのエネルギー環境教育が重要となってきます。

エネルギー環境教育情報センターでは、先生方や教育関係者を対象としたエネルギー環境教育の実践を支援するためのフォーラムを全国各地で開催しており、この度、島根県松江市において以下のようなフォーラムを開催することといたしました。

教科学習や総合的な学習の時間における「エネルギー環境教育」の実践に、直ぐに役立つ情報収集・交換の場となっております。より多くの先生方や教育関係者の皆様のご参加を、心よりお待ち申し上げます。

昨年のフォーラム



日 時	平成18年1月14日(土) 10:00 開会 16:30 閉会
会 場	松江テルサ(松江市朝日町478-18 JR松江駅前)
内 容	エネルギー環境教育の専門家による講演 中国地域の先生によるエネルギー環境教育実践事例発表 地域拠点大学の活動紹介、意見交換 ブース展示(教材、活動紹介など)
対 象	中国地域の小、中、高等学校の教員、教育学部系学生(院生)および教育関係者
定 員	先着50名程度
参 加 費	昼食代として実費1,000円をご負担いただきます。
特 典	ご参加の方には、施設見学ガイドブックなど、エネルギー環境教育教材をきれいに 進呈いたします。

詳細・申し込み方法は、中面をご覧ください。

主 催：経済産業省資源エネルギー庁

実施主体：財団法人 社会経済生産性本部・エネルギー環境教育情報センター

共 催：山陰エネルギー環境教育研究会

後 援：文部科学省、島根県教育委員会、鳥取県教育委員会、広島県教育委員会、
(申請中) 山口県教育委員会、岡山県教育委員会、松江市教育委員会、山陰中央新報社

この事業は、経済産業省資源エネルギー庁の委託により行われるものです。



財団法人 社会経済生産性本部 エネルギー環境教育情報センター
The Information Center for Energy and Environment Education

フォーラム（平成18年1月14日）スケジュール

時 刻	内 容
9:30～	受付開始
10:00～10:15	オリエンテーション
10:15～11:15	【基調講演】 「エネルギー環境教育実践の教育的意義」 講 師：広島大学大学院教育学研究科 教授 角屋 重樹 氏
11:15～12:00	【特別講演】 「地球温暖化問題への取り組みの現状」 講 師：(財)鳥根ふれあい環境財団21 環境推進課長 鳥根県地球温暖化防止活動推進センター 副センター長 梅 伸夫 氏
12:00～13:00	昼食・休憩
13:00～15:00	【学校におけるエネルギー環境教育への取り組み紹介】 「みんな未来の担い手に～豊かな心を育むエネルギー環境教育～」 広島県福山市立内海小学校 「私たちを守ってくれている有限エネルギーを守り大切にしよう」 鳥取県北栄町立北条中学校 「電子技術と新エネルギー（クリーンエネルギー）の体験」 鳥根県立江津工業高等学校
15:00～15:15	休憩
15:15～16:30	【エネルギー教育地域拠点大学活動発表、意見交換会】 「山陰の地域に根差したエネルギー環境教育の普及に向けて - 山陰エネルギー環境教育研究会の発足と地域での協力関係 - 」 講 師：鳥根大学教育学部 教授 秋重 幸邦 氏 他
16:30	閉会

(注意) フォーラム開催場所までの交通費は、各自でご負担ください。
 場所の詳細(地図)については、参加証に同封してご案内いたします。

■ エネルギー環境教育情報センターとは

学校や地域社会におけるエネルギー環境教育の実践を支援することを目的に、国、エネルギー関係・教育関係機関等の支援により、1984年に設立された機関です。各種補助教材の作成（副読本・ビデオ・CD-ROM等）、教師用指導資料の作成、講師派遣、教師対象セミナーの開催のほか、平成14年度からは「エネルギー教育実践校」を選定し支援を行う等、実践的な活動を展開しています。エネルギー環境教育に関心をもつ先生方の研究・交流の場として「エネルギー環境教育研究フォーラム」（会員数：延べ9,900名）を設置しており、地域ごとに研究会等を開催しています。

基 調 講 演

「エネルギー環境教育実践の教育的意義」

広島大学大学院教育学研究科 教授 角屋 重樹(かどやしげき)氏

三重県伊勢市生まれ。博士(教育学)。専門分野は教科教育学、理科教育学。広島大学教育学部助手、宮崎大学教育学部講師、同大学助教授を経て、平成3年より文部省初等中等教育局教科調査官、平成11年より広島大学教育学部教授、平成13年より現職。平成14年からは、広島大学附属福山中・高等学校校長を併任。

著書は、「小学校新教育課程の解説 理科」(第一法規)、「教科とリンクする『総合的な学習』のデザインと評価」(東洋館)、「総合的な学習の授業展開と新しい評価」(小学館)、「エネルギー環境教育の理論と実践」(国土社)ほか多数。

特 別 講 演

「地球温暖化問題への取り組みの現状」

(財)島根ふれあい環境財団21 環境推進課長
島根県地球温暖化防止活動推進センター 副センター長 梶 伸夫(とがのぶお)氏

島根県松江市生まれ。昭和56年島根県へ入庁後、県立中央病院、総務事務所、環境政策課等を経て、平成15年4月環境生活総務課から、(財)島根ふれあい環境財団21へ派遣。

(財)島根ふれあい環境財団21は、社会貢献活動と環境保全活動の支援を目的に設立された団体であり、都道府県地球温暖化防止活動推進センターの事業を適切かつ確実に行うことができるものとして、平成13年11月7日に島根県地球温暖化防止活動推進センターとして島根県から指定されています。

「山陰エネルギー環境教育研究会」とは？

「山陰エネルギー環境教育研究会」とは、島根大学教員を中心に構成された研究会であり、山陰地域の中核となってエネルギー環境教育に関する実践的な研究に取り組むことを目的として、平成17年6月に発足いたしました。

同研究会では、地域の学校、行政、企業、NPO法人等との連携をはかりながら、3カ年計画(平成17～19年度)で、特色あるエネルギー環境教育プログラムの作成や、地域におけるエネルギー環境教育推進のためのネットワークの構築、教材開発、人材育成、教育実践活動等に取り組んでいく予定です。

<ホームページアドレス [http : physics.edu.shimane-u.ac.jp/energy/](http://physics.edu.shimane-u.ac.jp/energy/)>

今回、フォーラムにご参加の方には、「エネルギー教育ハンドブック 2002～2003」、校外学習活動の見学先の検索に便利な「施設見学ガイドブック」(最新版・中国地方編)をお配りいたします。

また、当日、会場では小学校、中学校、高等学校別に、当センターが作成しております副教材などを展示いたします。

(ご自由にお持ち帰りいただけます。)



エネルギー環境教育研究フォーラム in 島根 (1月14日)

参加申込書

ふりがな		エネルギー環境教育 研究フォーラム 会員番号 (会員の方のみ ご記入下さい。)	
氏名			
学校名		担当教科	
勤務先住所	〒	電話	- -
自宅住所	〒	電話	- -
参加証送付先	1. 勤務先住所 2. 自宅住所		
セミナーへの 参加状況	これまでエネルギー環境教育に関するセミナーに参加したことがありますか。 1. はじめて 2. ある(2~5回) 3. ある(6回以上)		
会員登録	今後もセミナー等のエネルギー環境教育情報センターからのご案内を希望される方には、 「エネルギー環境教育研究フォーラム」への会員登録をお勧めしております。(年会費無料) 1. <u>登録する</u> 2. 登録しない 3. <u>すでに登録している</u> (登録された場合の資料のお送り先は... 1. 勤務先 2. 自宅)		
連絡事項等	事務局への連絡事項等がございましたらご記入ください。		

全欄もれなくご記入ください。2名様以上のお申し込みの場合はコピーしてお使いください。

参加申し込み方法

参加申込書に必要事項をご記入の上、FAX・郵送にて下記までご送付いただくか、下記ホームページよりお申し込みください。ご参加の方には後日、参加証を発送いたします。

応募締め切り 平成17年12月22日(木)

先着順にて、定員になり次第締め切らせていただきます。

お問い合わせ先 〒105-0003 東京都港区西新橋1-6-15 愛光ビル5F
(財)社会経済生産性本部・エネルギー環境教育情報センター 担当：吉田
TEL：03-3593-0936 FAX：03-3593-0930
H P：http://www.icee.gr.jp

個人情報のお取り扱いについて

- 参加申込によりご記入いただいた個人情報は、当財団の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当財団個人情報保護方針の内容については、当財団ホームページ (<http://www.jpcc-sed.or.jp/>) をご参照願います。
- 必要な範囲で参加者名簿等の資料を作成し、フォーラム当日講師・参加者等の関係者に限り配布させていただきます。また、フォーラム終了後、事業評価のためのアンケート調査等のダイレクトメールを送付させていただく場合がございます。但し、法令に基づく場合等を除き、個人情報を第三者に開示・提供することはありません。
- 個人情報の開示・訂正・削除については、上記お問い合わせ先 (03-3593-0936) 又は総務部個人情報保護担当窓口 (03-3409-1112) までご連絡ください。